

貸借対照表

2024年 3月31日 現在

下地島エアポートマネジメント株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	456,395,192	【流動負債】	188,188,730
現金及び預金	335,073,724	短期借入金	100,000,000
商 品	32,555,719	営業未払金	68,126,461
貯 蔵 品	46,294	仮 預 り 金	292,188
前 払 費 用	9,233,738	未 払 法 人 税 等	4,022,000
未 収 入 金	2,960,282	前 受 金	9,784,381
仮 払 金	11,722,841	賞 与 引 当 金	5,963,700
預 け 金	5,625,258	【固定負債】	13,045,300
営業未収入金	59,177,336	受入敷金保証金	13,045,300
【固定資産】	183,583,280	負債の部合計	201,234,030
【有形固定資産】	117,640,735	純 資 産 の 部	
建 物	43,187,886	【株主資本】	438,744,442
建 物 付 属 設 備	12,929,529	資 本 金	300,000,000
機 械 装 置	55,437,431	資 本 剰 余 金	300,000,000
車 両 運 搬 具	963,830	資 本 準 備 金	300,000,000
工 具 器 具 備 品	5,122,059	利 益 剰 余 金	-161,255,558
【投資その他の資産】	65,942,545	そ の 他 利 益 剰 余 金	-161,255,558
長 期 前 払 費 用	47,968	繰 越 利 益 剰 余 金	-161,255,558
繰 延 税 金 資 産	65,894,577	純 資 産 の 部 合 計	438,744,442
資 産 の 部 合 計	639,978,472	負 債 及 び 純 資 産 合 計	639,978,472

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

下地島エアポートマネジメント株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
運 営 管 理 収 入	398,597,564	
不 動 産 賃 貸 収 入	75,664,545	
商 品 売 上	363,815,948	
そ の 他 の 営 業 収 入	22,424,463	
売 上 高 合 計		860,502,520
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	14,845,855	
当 期 商 品 仕 入 高	552,731,916	
合 計	567,577,771	
期 末 商 品 棚 卸 高	32,555,719	
売 上 原 価		535,022,052
売 上 総 利 益 金 額		325,480,468
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		220,746,877
営 業 利 益 金 額		104,733,591
【営業外収益】		
受 取 利 息	4,519	
雑 益	2,844,128	
営 業 外 収 益 合 計		2,848,647
【営業外費用】		
支 払 利 息	117,252	
雑 損	689,091	
営 業 外 費 用 合 計		806,343
経 常 利 益 金 額		106,775,895
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	5	
特 別 損 失 合 計		5
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		106,775,890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		290,000
法 人 税 等 調 整 額		32,134,317
当 期 純 利 益 金 額		74,351,573

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

下地島エアポートマネジメント株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	21,124,980
給 料 手 当	55,530,175
賞 与	14,766,000
法 定 福 利 費	9,937,475
福 利 厚 生 費	2,952,474
賞 与 引 当 金 繰 入 額	434,800
広 告 宣 伝 費	6,783,108
交 際 費	1,190,229
会 議 費	20,757
旅 費 交 通 費	10,232,845
通 信 費	3,195,615
消 耗 品 費	7,138,203
事 務 用 品 費	2,568,644
修 繕 費	6,243,646
水 道 光 熱 費	6,107,361
業 務 委 託 費	5,598,546
保 守 料	1,966,739
清 掃 料	1,623,427
諸 会 費	465,250
支 払 手 数 料	14,642,607
賃 借 料	3,287,158
リ ー ス 料	1,190,568
保 険 料	1,898,042
租 税 公 課	7,858,917
支 払 報 酬 料	6,228,276
寄 付 金	120,901
減 価 償 却 費	27,410,012
雑 費	230,122
販売費及び一般管理費合計	220,746,877

株主資本等変動計算書

2023年04月01日 ～ 2024年03月31日

下地島エアポートマネジメント株式会社

(単位： 円)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式				自己株式 申込証拠金	計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当 期 首 残 高	300,000,000		300,000,000				-235,607,131			364,392,869		364,392,869	
新 株 の 発 行													
特別償却準備金積立て													
特別償却準備金取崩し													
剰 余 金 の 配 当													
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て													
当 期 純 利 益							74,351,573			74,351,573		74,351,573	
自 己 株 式 の 取 得													
株主資本以外（純額）													
当 期 変 動 額							74,351,573			74,351,573		74,351,573	
当 期 末 残 高	300,000,000		300,000,000				-161,255,558			438,744,442		438,744,442	

個別注記表

1. 記載金額は円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・ 先入先出法による原価法を採用しております。なお、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は簿価切り下げを行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内に於ける利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・ 支給対象期間基準方式により、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 104,582千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合 計	3,000	—	—	3,000

5. 税効果会計に関する注記

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とすることにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的に税効果会計を適用しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (令和6年3月31日現在) (単位:千円)
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	62,385
賞与引当金	1,784
未払事業税	1,116
未払費用	222
少額減価償却資産	376
減価償却超過額	8
繰延税金資産合計	<u>65,894</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

「リース取引に関する会計基準」に基づきリース資産、リース負債を計上しております。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額を控除せずに計上しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については下記の通り処理しております。

- (1) 重要性が乏しいリース資産・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (2) (1)以外の資産・・・ リース料総額を資産計上の上、減価償却費(利子込み定額法)にて会計処理を行っております。

※重要性が乏しいリース資産は下記のいずれかを満たす場合をいいます。

- ① 契約300万円(消費税別)以下
- ② 物件20万円(消費税別)未満

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入金及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
現金及び預金	335,073	335,073	0
未収入金	2,960	2,960	0
預け金	5,625	5,625	0
営業未収入金	59,177	59,177	0
未払法人税等	(4,022)	(4,022)	0
営業未払金	(68,126)	(68,126)	0
仮預り金	(292)	(292)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未収入金、預け金、営業未収入金、未払法人税等、営業未払金、仮預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿
価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
受入敷金保証金	13,045

賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱地所(株)	直接 69.0 間接 0	出向 5人 兼任 4人	業務委託	営業取引	業務受託	4,813	営業未収入金	—
				施設の賃貸等	営業取引	施設の賃借等	191,785	営業未払金	16,943
				経費等の立替	営業取引	経費等の立替	9,118	未収入金	87
								営業未収入金	—
	(株) 國場組	直接 16.0 間接 0	兼任 1人	—	—	—	—	—	—
	双日(株)	直接 15.0 間接 0	出向 1人 兼任 2人	商品売買	営業取引	商品売買	1	営業未収入金	—
広告等				営業取引	広告等	970	営業未収入金	—	

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 146,248円14銭
(2) 1株当たり当期純利益 24,783円85銭